

令和2年(ワ)第4920号 損害賠償請求事件

原告 (閲覧制限) 外13名

被告 国

## 証拠説明書

令和4年 月 日

東京地方裁判所民事第50部合は係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 作 花 知 志

原告ら訴訟代理人弁護士 大 村 珠 代

号 証	目 標 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
甲 A 150 号証	会報誌「引き離し」1枚目 写し	4.3.26	親子の面会交流を実現する全国ネットワーク親子ネット	「親子の面会交流を実現する全国ネットワーク親子ネット」が発行した会報誌「引き離し」56号(2022年3月26日付)の1枚目には、子どもと離れて暮らす母親を対象に緊急アンケートが実施されたことが報告された上で、「まとめ」欄に、以下の記載がされていること。 「まとめ 子どもを連れ去られたり、自宅から追い出されたりなどの「合意なき別居」により、多くの子どもと離れて暮らす母親は、裁判所に訴えても、親権や監護権どころか、最愛のわが子と会うことすらままならず、心身面での不調を訴え、苦痛の日々を堪え忍んでいます。 私たちは、このような	

					「子どもとの引き離し」が精神的DVにあたる、と確信しています。彼女たちは口を揃えて「子どもと引き離されていることは、同居時に受けたどんなDVよりもつらい」と話しています。」
甲 A 151 号証	毎日新聞配信の記事「離婚後の共同親権，超党派議連が法相に要望「親としての当然の責務」	写し（インターネットから印刷したもの）	4.4.22	毎日新聞社	柴山昌彦衆議院議員が会長を務める超党派共同養育支援議員連盟は、令和4年4月22日に古川法務大臣に対して、例外なき離婚後単独親権制度の見直しを要望し、古川法務大臣から「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」などのコメントがされたこと。
甲 A 152 号証	柴山昌彦衆議院議員のツイッター掲載の記事	写し（インターネットから印刷したもの）	4.4.27	柴山昌彦衆議院議員	柴山昌彦衆議院議員が会長を務める超党派共同養育支援議員連盟は、令和4年4月22日に古川法務大臣に対して、例外なき離婚後単独親権制度の見直しを要望し、古川法務大臣から「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」などのコメントがされたこと。
甲 A 153 号証 の 1	柴山昌彦衆議院議員のツイッター掲載の記事	写し（インターネット	4.4.27	柴山昌彦衆議院議員	令和4年4月27日に行われた超党派共同養育支援議員連盟の総会において、養育費と適切な面会交流を併せて適正迅速な手続により解決すること、各国大使館から懸念が寄せられ国際問題化している

		トから印刷したもの)			子の連れ去り問題について運用面も含め改善することを政府に要求することと、その際、各省にまたがる要望をまとめた書面（「子を連れ去られた方の状況」として「警察の対応が不十分」「事実関係について、反論の機会がない」「虚偽のDV被害申立による支援措置であっても、継続性の原則により子を連れ去った側が調停等において親権を認められやすいことになる」「親子交流が実施されないケースが多数存在。適切な親子交流により第三者からの子への虐待を予防可能」「子を連れ去った配偶者が、子を使った嫌がらせを行うケースが存在」「子と引き離される苦痛に加え、社会的偏見に直面」などと記載されている。また、「総合的対応パッケージ案」として、「真のDV被害者が萎縮しないよう十分留意した上で、「子の引き渡し調停」が早期に解決する運用を行い、是正されなければ制度の新設を検討」などと記載されている。）を正式に提出することについて、出席議員の了承が得られたこと。
甲 A 153 号証 の 2	柴山昌彦衆議院議員のツイッター掲載の記事（甲 A153 の 1 に引用されている添付書類の写真）	写し（インターネットから印刷し	4.4.27	柴山昌彦衆議院議員	令和 4 年 4 月 27 日に行われた超党派共同養育支援議員連盟の総会において、養育費と適切な面会交流を併せて適正迅速な手続により解決すること、各国大使館から懸念が寄せられ国際問題化している子の連れ去り問題について運用面も含め改善することを政府に要求することと、その際、各省にまたがる要望をまとめた書面（「子を連れ去られた方

		たもの)		<p>の状況」として「警察の対応が不十分」「事実関係について、反論の機会がない」「虚偽のDV被害申立による支援措置であっても、継続性の原則により子を連れ去った側が調停等において親権を認められやすいことになる」</p> <p>「親子交流が実施されないケースが多数存在。適切な親子交流により第三者からの子への虐待を予防可能」「子を連れ去った配偶者が、子を使った嫌がらせを行うケースが存在」「子と引き離される苦痛に加え、社会的偏見に直面」などと記載されている。また、「総合的対応パッケージ案」として、「真のDV被害者が萎縮しないよう十分留意した上で、「子の引き渡し調停」が早期に解決する運用を行い、是正されなければ制度の新設を検討」などと記載されている。)を正式に提出することについて、出席議員の了承が得られたこと。</p>	
甲 A 154 号証	共同養育支援法全国連絡会共同養育支援議員連盟の HP に掲載された「令和 4 年 4 月 22 日総会開催の記事」	写し(インターネットから印刷したもの)	4.4.27	共同養育支援法全国連絡会共同養育支援議員連盟	<p>柴山昌彦衆議院議員が会長を務める超党派共同養育支援議員連盟は、令和 4 年 4 月 22 日に古川法務大臣に対して、例外なき離婚後単独親権制度の見直しを要望し、古川法務大臣から「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」などのコメントがされたことが、令和 4 年 4 月 22 日に開催された共同養育支援法全国連絡会共同養育支援議員連盟の総会で紹介されたこと。</p> <p>令和 4 年 4 月 27 日に行われた超党派共同養育支援議員連盟の総会において、養育費と適切な面会</p>

					交流を併せて適正迅速な手続により解決すること、各国大使館から懸念が寄せられ国際問題化している子の連れ去り問題について運用面も含め改善することを政府に要求することと、その際、各省にまたがる要望をまとめた書面を正式に提出することについて、出席議員の了承が得られたこと。
甲 A 155 号証	立憲民主党の HP の「皆さんとつくる参院選政策公募ご報告」の頁	写し（インターネットから印刷したもの）	4.5.4 （印刷年月日）	立憲民主党	立憲民主党が募集した参院選政策公募の結果が公表されたこと。その内「法務」の分野の一番目に、「子どもの連れ去りなどに係る制度の検討、離婚後の原則共同親権」が掲載されたこと。
甲 A 156 号証	朝日新聞デジタルの記事「児相保護に司法審査、閣議決定」	写し（インターネットから印刷したもの）	4.3.4	朝日新聞社	政府は、令和 4 年 3 月 4 日に、児童福祉法改正案を閣議決定したこと。改正案では、虐待などで子どもを保護者から引き離す「一時保護」の透明性を高めるため、裁判所が可否を判断する手続きを取り入れていること。
甲 A 157 号証	共同通信の記事「児童福祉法改正案が審議入	写し（イン	4.4.14	共同通信社	虐待を受けた子どもを親から引き離す一時保護の可否を裁判官が判断する制度の導入などを盛り込

	り 虐待保 護, 裁判官 が判断」	ター ネット から印刷 したもの)			んだ児童福祉法改正案が, 令和4年4月14日に, 衆 議院本会議で審議入りし たこと。
甲 A 158 号証	『判例タイ ムズ 1100 号 臨時増刊 家事関係裁 判例と実務 245 題』 190~191 頁 遠藤富士子 (東京家庭裁 判所調停委 員)「面接交 渉の時期・ 方法・履行 確保」	写し	14.11. 10	判例タイ ムズ社, 遠藤富士 子	遠藤富士子(東京家庭裁判 所調停委員)「面接交渉の 時期・方法・履行確保」 には, 以下の記載がされ ていること。 ①「1 時期・方法 (中 略) わが国では, 昭和 39年に面接交渉を認め る審判が出されて以来普 及し, 実務でも学説でも 面接交渉は子にとって有 益であり, 子の福祉に反 しない限り認めるべきで あるとするのが大勢であ る。しかし, 監護親の中 には, 非監護親が面接交 渉を要求しても拒否する 者, ごく僅かしか応じな い者も多く, 家庭裁判所 に申し立てられる事件が 増大している。」(190 頁) ②「2 履行確保 面接交 渉は, 子の利益でもある から監護親・子の側から これに応じない非監護親 に履行を求めることもあ りえるわけであるが, 実 務上多いのは非監護親か ら監護親に履行を求める 場合である。 調停または審判で面接交 渉が決まっても子の生活 や心身状況の変化など正 当な事由があれば変更を 求めることが可能である が, そのような事由がな いにもかかわらず履行に 応じない監護親が多く,

その履行確保は昨今家庭に関する最も解決困難な問題の一つとなっている。不履行に対抗する手段としては次のようなものが考えられる。

(1) 履行勧告 調停または審判で決まったことについては、当該家庭裁判所に履行勧告を申し出ることができる。実際には調査官が担当し、双方（権利者・義務者）の言い分をよく聴いて調査を図り履行を促すが強制力はなく、頑として応じない義務者に対してはどうにもならない。

(2) 再調停 権利者はさらに話し合いを求めて調停を申し立てることがある。話し合いの結果不信感が軽減されるとか新たな条件で合意ができるとかすれば履行が期待できるが、調停でできることには限界がある。

(3) 強制執行 面接交渉条項は家事審判法第15条により執行力ある債務名義となる。しかし直接強制はできないというのが通説である。遅滞の期間に応じて一定の賠償をすべきことを命じる間接強制はできるという説が多いが、有力な反対説がある。

(4) 損害賠償請求 面接交渉を拒否した監護親に対し不法行為責任を認め、損害賠償を命じた判例がある（最近では静岡地浜松支判平11・12・21判時1713号92頁）。しかし損害賠償を命じても面会交渉が実現するわけでもなく、子の福祉に益することもない。

(5) 親権者・監護者の変更 面接交渉の拒否に対して親権・監護権の変更を肯定する説もあるが、

				<p>面接交渉の拒否と親権者・監護者としての適格性は別のことであろう。」(191頁)</p> <p>③「3 問題の所在と対応 以上でみたように、面接交渉の頑強な拒否に対する法的な対抗手段はほとんどないと言ってよい。」(191頁)</p>	
--	--	--	--	--	--



キーワードを入力

🔍

マイページ

購入履歴



トップ

速報

ライブ

個人

オリジナル

みんなの意見

ランキング

有料

主要

国内

国際

経済

エンタメ

スポーツ

IT

科学

ライフ

地域

トピックス一覧

## 離婚後の共同親権、超党派議連が法相に要望 「親として当然の責務」

4/22(金) 21:11 配信 109



父母の離婚後の子の養育を巡り、超党派の「共同養育支援議員連盟」（会長・柴山昌彦元文部科学相）は22日、離婚後の共同親権を認める制度の導入を求める提言書を古川禎久法相に提出した。



古川禎久法相（左から4人目）に提言書を渡す議連のメンバー＝東京都内で2022年4月22日午後4時33分、山本将克撮影

現行民法は、父母が離婚した場合、いずれかが親権者となる「単独親権」を採用する。法制審議会（法相の諮問機関）は現在、父母の離婚に伴う子の養育や親権のあり方について見直しの議論をしている。

議連は提言で、離婚後も父母双方が子の養育に関わって責任を果たすことは「親としての当然の責務で、国際的潮流だ」と指摘。離婚の原因に

¥9,000

¥4,000

¥21,600

10,000円

10,000円

山形県  
ミシュラン掲載!...

石川県  
きんつば中田屋...

お酒は三軒かや

DV（家庭内暴力）があるような例外的な場合を除いて、離婚後も共同親権・共同養育を認める検討を進めるよう訴えている。

また、父母が離婚した子の健全な成長のためには、確実な養育費の支払いと安全・安心な親子交流の実施が「車の両輪のように不可欠」とし、両者のいずれかを優先するのではなく、足並みをそろえて検討を進めることも求めた。

古川法相は「何よりも子の利益の観点が一番大事。政府全体で取り組んでいく大きな課題だ」と述べた。【山本将克】

🔍 記事に関する報告

この記事はいかがでしたか？  
リアクションで返信しよう

54 21 5

🎓 学びがある わかりやすい 新しい視点

💡

### 【関連記事】

離婚家庭への10万円は「全額国費」 経済再生相  
岸田首相を支える3勢力 ささやかかれる安倍派孤立  
「コロナ5類変更はかえって混乱」政府の言い分  
人生相談 今でも愛する夫と離婚  
離婚後300日以内でも「再婚夫の子」に

最終更新: 4/22(金) 21:11  
毎日新聞



## Yahoo!ニュースからのお知らせ

### ロシアのウクライナ侵攻 最新情報

いま知っておくべきポイント、現地の写真や映像まとめも

## アクセスランキング (国内)

1 「若い人が組長になりたがらない」組員は30年で4分の1に今どきの暴力団事情と「半グレ」との関係



FNNプライムオンライン 5/4(水) 11:12

2 元刑事が話す『3つの可能性』“見落とし・移動・第三者”2年超を経て発見の手がかりと「山梨女兒不明」との関連は？



MBSニュース 5/4(水) 11:40

3 兄と留守番していた小学女兒、マンション4階から転落…負傷して病院搬送



読売新聞オンライン 5/4(水) 13:53

4 「やることしか考えてなかった！」娘婿を3度襲撃、70代男性の呆れた言い分



弁護士ドットコムニュース 5/4(水) 9:49

5 「ロシアよりも許せないのが与党」立憲・奥野氏が謝罪 「ちょっと言い過ぎた」「エキサイトして…」関連発言も撤回



J-CASTニュース 5/4(水) 11:53



← ツイート

Q キーワード検索

🏠 ホーム

柴山昌彦  
@shiba\_masa

# 話題を検索

🔔 通知

✉️ メッセージ

🔖 ブックマーク

📖 リスト

👤 プロフィール

😊 もっと見る

📄 ツイートする

今日、会長を務める超党派共同養育支援議員連盟の総会では、22日の古川法務大臣に対する例外なき離婚後単独親権制度の見直しの要望、及び大臣からの「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」とのコメントを紹介。法制審に事務局が提出する案もそのうした視点を踏まえるよう求めた。(続)

午後9:44 · 2022年4月27日 · Twitter for iPhone

152 件のリツイート 12 件の引用ツイート 413 件のいいね



返信をツイート

返信

いまここじぶん 🌻 @now\_here\_myself · 4月27日  
返信先: @shiba\_masaさん  
#柴山昌彦 先生

日頃から親子の問題に御尽力をいただき、ありがとうございます🙏  
#共同養育 支援議員連盟からの離婚後 #共同親権 制度創設などの要望において、古川 #法務大臣 から「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」とのコメントを引き出されたことは、歴史的快挙だと思います🌻



scdirectcl @schdirectcl · 4月27日

返信先: @shiba\_masaさん

柴山先生

いつもありがとうございます

関連性の高いアカウント

柴山昌彦  
@shiba\_masa

フォロー中

しばやま昌彦です。よろしくお願います。【経歴】1965年12月5日生。A型。身長178cm体重79kg。空手(和道流5段)。東大法学部卒・住友不動産(株)・弁護士。2004年4月から衆議院議員(7期、埼玉8区(所沢・ふじみ野・三芳))。自民党埼玉県連会長・元文科相★党初の全国公募による新人候補として立候補

いまだうしてる?

ツイッターならでは・ライブ

5月4日はスター・ウォーズの日

トレンドトピック:

#MayThe4thBeWithYou、#スターウォーズ...

#ZeroBuild

フォートナイト ゼロビルドで全力を出そう。建築なしでも問題なし!

Fortniteによるプロモーション

テレ朝news · 2022年5月2日

“新系統”オミクロン株の市中感染国内で初確認

日本のトレンド

#悪魔から正体明かされる

2,623件のツイート

メッセージ





← ツイート

🔍 キーワード検索

🏠 ホーム

柴山昌彦  @shiba\_masa

🔍 話題を検索

🔔 通知

✉️ メッセージ

🔖 ブックマーク

📄 リスト

👤 プロフィール

😊 もっと見る

📄 ツイートする

(承前) 養育費と適切な面会交流を併せて適正迅速な  
手続により解決すること、各国大使館から懸念が寄せ  
られ国際問題化している子の連れ去り問題について運  
用面も含め改善することを政府に要求。各省にまたが  
る要望を添付のとおりまとめて正式に提出することに  
も出席議員の了承をいただいた。(了)

## 関連性の高いアカウント

柴山昌彦 

@shiba\_masa

フォロワー中

しばやま昌彦です。よろしくお願います。【経歴】1965年12月5日生。A型。身長178cm体重79kg。空手(和道流5段)。東大法学部卒・住友不動産(株)・弁護士。2004年4月から衆議院議員(7期、埼玉8区(所沢・ふじみ野・三芳))。自民党埼玉県連会長・元文科相  
★党初の全国公募による新人候補として立候補

## いまどうしてる？

ツイッターならでは・ライブ

5月4日はスター・ウォーズの日

トレンドトピック:

#MayThe4thBeWithYou、#スターウォーズ...

#ZeroBuild


フォートナイトゼロビルドで全力を出そう。建築なしでも問題なし！

📌 Fortniteによるプロモーション

テレビ・トレンド

トレンド1位

6,212件のツイート

柴山昌彦  @shiba\_masa · 4月27日

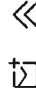
今日、会長を務める超党派共同養育支援議員連盟の総会では、22日の古川法務大臣に対する例外なき離婚後単独親権制度の見直しの要望、及び大臣からの「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめる」とのコメントを紹介。法制審に事務局が提出する案もそうした視点を踏まえるよう求めた。(続)

作花知志 @sakkacom

テレ朝news  · 2022年5月2日

“新系統”オミクロン株の市中感染  
国内で初確認

メッセージ





子を連れ去られた方・真のDV被害者の状況

<p>子を連れ去られた方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察の対応が不十分</li> <li>・事実関係について、反論の機会がない</li> <li>・特に男性が子を連れ去られた場合、相談など支援が不十分</li> <li>・住民票写しの交付制限等の支援措置が行われた場合、反論の機会なく相手配膳者の居場所が秘匿され、交渉が不可能になる</li> <li>・虚偽のDV被害申立てによる支援措置であっても、継続性の原則により子を連れ去った側が調停等において親権を認められやすいことになる</li> <li>・親子交流が実施されないケースが多数存在。適切な親子交流により第三者からの子への虐待を予防可能</li> <li>・子を連れ去った加害者が、子を使った娘がらせを行うケースが存在</li> <li>・子と引き離される苦痛に別え、社会的偏見に直面</li> </ul>	<p>真のDV被害者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭内という密着で居る暴力であることなどを踏まえ、不確実な中でも迅速な保護の必要性</li> <li>・相談自体を秘匿する必要性</li> <li>・保護に至らないケースが多い</li> <li>・少ない情報の中でも迅速に保護する必要</li> <li>・虚偽による各種保護制度の運用は制度の正当性を失わせるおそれ</li> <li>・DV加害者への居場所の秘匿による被害者保護の要請</li> <li>・真のDV加害者によるDV行為の悪化や事件を惹起するおそれ</li> <li>・親子交流について、心理的・経済的な負担</li> <li>・配偶者暴力と同時に子への虐待があるケースは、加害者親との接触が子に甚大な影響</li> <li>・子供への虐待がある場合は親子交流は好ましくない</li> </ul>
---	--

＜総合的対応パッケージ＞

<p>＜相談支援の充実等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連れ去り被害者を含む相談窓口の設置等の促進<small>（法改正、関係省）</small></li> <li>・警察における真実な相談対応<small>（警察庁）</small></li> <li>・検察における国会答弁を踏まえた運用<small>（法務省）</small></li> </ul>	<p>＜変容を望む被害者支援・加害者対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加害者プログラム等の早期実現、DV被害者支援<small>（内閣府）</small></li> </ul>
<p>＜住民票写しの交付制限等の支援措置に係る適正手続等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万が一の被害を避けるための措置であることに留意し、請求者の尊厳を過度に傷つけるような記述や窓口対応をしないこと</li> <li>・住民票写しの交付制限等に対し、行政不服審査請求の利用が可能であること、意見陳述の機会が付与されることの案内の徹底。利用状況等を把握し、延長の際の判断事項の在り方、不服審査の負担の軽減について検討<small>（法務省）</small></li> </ul>	<p>＜「継続性の原則」からの脱却＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「連れ去り勝ち」を防ぐため、真のDV被害者が委縮することがないよう十分留意した上で、親権の決定に当たっては、連れ去り後の子の監護期間ではなく、正当な理由（配偶者暴力・子への虐待）なく子どもを連れ去ったことや協議に応じないこと、虚偽の申請により支援措置等を用いたことが十分考慮されるようすべき</li> <li>・真のDV被害者が委縮しないよう十分留意した上で、「子の引き渡し調停」が早期に解決する運用を行い、是正されなければ制度の新設を検討<small>（法務省、関係省）</small></li> </ul>
<p>＜対面しない交渉機会（タッチポイント）の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士などの専門家による仲介など、DV被害者の居場所を秘匿しつつ、相手加害者との交渉を進める仕組みの整備<small>（内閣府）</small></li> </ul>	<p>＜子の最善の利益の徹底＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子への虐待（面会DVや子を使った娘がらせ、第三者からの虐待を含む。）があった場合の親権変更や面会制限<small>（法務省）</small></li> </ul>
<p>＜親子交流等の円滑化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全確保を前提に離婚届受付の際の親子交流等の情報を得られる仕組み、DV当事者双方が擔しない親子交流・支援の推進、支援団体の利用費負担軽減<small>（法務省、関係省、文部省、厚労省）</small></li> </ul>	<p>＜親子交流等の円滑化＞</p>

両親の愛情が子どもの健全な成長に不可欠であるとの認識のもと、子どもの連れ去り別居、その後の引き離しによる親子の断絶を防止し、子の最善の利益が実現される法制度の構築を目指します

## 共同養育支援法 全国連絡会

トップ 連絡会概要 共同養育支援議員連盟 国会審議 片親疎外 共同養育・面会交流 報道

共同養育支援議員連盟

検索

検索

◎AND検索 ○OR検索

人気の10件

議案は下記のとおりです。

1. 報告
2. 提言/共同養育総合的対策パッケージ（案）について

### 3. 質疑応答

※資料は、後日掲載します。

» 柴山昌彦会長 Twitterコメント

(4月27日)

今日、会長を務める超党派共同養育支援議員連盟の総会では、22日の古川法務大臣に対する例外なき離婚後単独親権制度の見直し要望、及び大臣からの「子供の利益を第一とする見直しに向けて取りまとめ」とのコメントを紹介。法制審に事務局が提出する案もそうした視点を踏まえるよう求めた。

養育費と適切な面会交流を併せて適正迅速な手続により解決すること、各国大使館から懸念が寄せられ国際問題化している子の連れ去り問題について運用面も含め改善することを政府に要求。各省にまたがる要望を添付のとおりまとめて正式に提出することにも出席議員の了承をいただいた。

» 石井苗子(みつこ)参議院議員 Twitterコメント

FrontPage(547060)  
最新判決(77351)  
報道(73987)  
親子断絶防止議員連盟(67844)  
虚偽DVに対する刑事告訴  
(47931)  
離婚後単独親権の弊害(41769)  
国会(35699)  
片親疎外(31739)  
共同養育支援議員連盟(29900)  
請願署名(28235)

最新の5件

2022-05-02

親子断絶の実態(寄稿)  
寄稿SeasonIV ⑤

2022-04-28

共同養育支援議員連盟  
FrontPage

2022-04-25

寄稿SeasonIV ④

(4月27日)

朝から共同養育支援議員連盟に出席中。

親子の交流は、子供の成長においてとても大切なもの。

親の離婚後も、両親と定期的に交流ができるように制度設計することが急務です。

» 岬まき衆議院議員 Twitterコメント

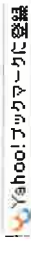
(4月27日)

朝8時から『共同養育支援議連』に出席いたしました。

法整備も大切ですが、公正に理不尽さを是正しなくてははいけません。

子どもたちの日常は待ってくれません。

日に日に成長して子どもを取り巻く状況、時間、思いはあっという間に変化していきます。







※写真は、岬まき議員がTwitterに掲載された写真を引用・転載させて頂きました。

## 令和4年4月22日 古川法務大臣に提言書を提出 **New!**

古川法務大臣に離婚後共同親権を認める制度の導入を求める提言書の提出が議員連盟により行われました。提出を頂いたのは下記の議連の各党議員の皆さまです。

柴山昌彦会長（自民党）、牧原秀樹幹事長（自民党）、三谷英弘事務局長（自民党）、梅村みずほ事務局次長（維新の会）、保岡宏武事務局次長（自民党）、小田原 潔幹事（自民党）、穂坂 泰幹事（自民党）、松原 仁幹事（立憲民主党）、太 栄志幹事（立憲民主党）、岬まき幹事（維新の会）、守島 正幹事（維新の会）、嘉田由紀子幹事（無所属）

【提言内容・申し入れの様子】



≫ 梅村みずほ事務局長 Twitterコメント

本日、「共同養育支援議員連盟」から古川禎久法務大臣へ、離婚後共同親権を認める制度の導入を求める提言書を提出しました。

古川大臣が「子どもの利益が一番大切、と繰り返し口にしてくださったのが頼もしかったです。法制審での議論を注視しながら引き続き訴えて参ります。

≫ 松原 仁幹事 Twitterコメント

共同養育支援議員連として古川禎久法務大臣に申し入れを行いました。

お子さんの幸せを第一に考えた共同養育制度として、養育費支払いと親子交流の推進、共同親権導入について積極的な議論を求めたいです。

親権確保のための連れ去り問題解決に引き続き取り組みます。

≫ 太 栄志(ふとりひでし)幹事 Twitterコメント

共同養育支援議員連盟として古川法務大臣に申し入れをしました。

離婚後に単独親権しか認められない現行制度を見直し、子どもが育つ環境を守るためにも選択的に共同親権が認められる制度を目指していきます。



※写真は、松原 仁議員がTwitterに掲載された写真を引用・転載させて頂きました。

※参考：報道記事

» 令和4年4月22日、毎日新聞、離婚後の共同親権、超党派議員連が法相に要望 「親として当然の責務」

**令和4年4月12日総会開催**

※ 衆議院議員会館会議室にて、総会が開催されました。

議案は下記のとおりです。

1. 省庁からの報告
2. 質疑応答
3. 共同親権実現に向けた提言案について

【配布資料】

1. 式次第
2. 法制審議会(家族法制部会)における調査審議の状況 (法務省)
3. 子ども虐待による死亡事例等について (厚生労働省)
4. 配偶者間における子の養育等を巡る事案に対する適切な対応について[令和4年2月21日事務連絡] (警察庁)

※ 柴山昌彦会長 Twitterコメント

本日開催の共同養育支援議員連盟では、2月に警察庁より出された、正当な理由なき片親による子の連れ去りが未成年者略取誘拐罪にあたり得る旨の事務連絡と、子連れ別居を助言した代理人弁護士に賠償命令が出された判決を取り上げた。前者の事務連絡に関しては現場に周知されていないと問題提起。

更に、たとえ事務連絡が読まれても、未成年者略取誘拐罪の保護法益に連れ去られた者の自由のみならず監護権も含まれる旨の政府解釈を無視した限定解釈をしている警察実務や検察実務を改めるべきことを警察庁及び法務省に要請。裁判所には親権決定にあたり監護の継続のみならず、監護の状況、子の年齢・心情などをきめ細かく考慮し、裁判官の研修などで徹底すると約束していただいた。厚労省からは児童相談所に、虐待されている子供が別居親と会えずに状況悪化が見過ごされていないか確認させる通知を今月中にも発してもらおう。

DV防止のための住民票交付制限支援措置については、その必要性は了解しつつ期間制限により適宜見直す機会を確保し、また他方当事者が行政不服審査請求する事例がほとんどないことから適正手続の一層の確保検討を要請。文科省も別居親が子との接触や成績表交付をされない実態の調査を開始。

また、法制審の中間取りまとめが近いことから、海外の制度を調査のうえ離婚後単独親権しか認められない現行制度を早急に見直すべき旨の提言を今月中にも政府に提出することを決定した。DV法改正についても子の最善の利益を図る観点から要件緩和に際しての予測可能性及び手続保証を定める。

※ 牧原秀樹幹事長 Twitterコメント

共同養育議員連盟にて決議書を採択。審議会における親子交流と養育費の並行議論の要請、共同親権導入の検討、親子交流促進支援が柱です。

親子断絶を唆した弁護士にも損害賠償命令が出た判決、未成年者略取誘拐罪に該当しうる警察の通知発出など新たな流れができつつあります。

※ 梅村みずほ事務局次長 Twitterコメント

共同養育支援議連には毎回、法務省・内閣府・厚労省・警察庁・総務省・外務省・文科省等多数省庁から官僚の方々にご参加いただいています(写真外)。それだけ縦割りの問題だということ。

私からは先日の決算委における官房長官・国家公安委員長長答弁を紹介し、それらを踏まえたご対応をお願いしました。

※ 石井苗子(みっこ)参議院議員 Twitterコメント

共同親権に関する議連へ参加。

現在日本では単独親権しか認められておらず、離婚で引き裂かれる親子が多くいます。

悲しむ親子を減らすためにも、共同養育へと舵を切ることに躊躇してはいけません。

ただしDVで苦しむなど、特別な配慮が必要な別離にも十二分な配慮を。

選択的共同養育へ向けて。



※写真は、梅村みずほ事務局長がTwitterに掲載された写真を引用・転載させて頂きました。

※参考：報道記事

- » 令和4年4月22日、毎日新聞、離婚後の共同親権、超党派議連が法相に要望 「親として当然の責務」
- » 令和4年4月14日、SAKISIRU、「共同親権の導入検討を」超党派議連が提言、連れ去り助言の弁護士敗訴判決も追い風

[トップページ](#) > [皆さんとつくる参院選政策公募](#) > [ご報告](#)

## 皆さんとつくる参院選政策公募ご報告

Election policy public offering

立憲民主党が2月1日～28日までの間に党ウェブサイトを通じて呼びかけ実施した「皆さんとつくる参院選政策公募」に、1300件あまりの政策をお寄せいただきました。さまざまな立場の方がさまざまな視点からまとめた政策をお寄せいただいたことに感謝申し上げますとともに、以下の通りご報告致します。

## 単語分析による頻出項目

- 1 子ども・教育・家庭・学校・学校給食
- 2 消費税・減税・税
- 3 交通
- 4 地方・地域
- 5 医療
- 6 企業・投資・産業



- 9 国会議員・選挙・政治・献金
- 10 障がい者・精神障がい者・発達障がい者
- 11 公共事業
- 12 年金・ベーシックインカム
- 13 オンライン・インターネット
- 14 給付・現金給付・最低賃金
- 15 災害

## 公募で頂いた皆さまからの提案項目(分野別)

皆さまから頂いた主な提案項目です。党内にもさまざま意見がありますので、必ずしも党の政策に反映されるものではないかもしれませんが、皆さまからのご意見を参考にしつつ党内で議論を進めてまいります。



消費者

総務

地域活性化

法務

子どもの連れ去りなどに係る制度の検討、離婚後の原則共同親権

所有者不明の建物の処分・活用についての対策

戸籍制度の改革

共謀罪法の廃止

子どもの人権基本法制定

拘留、留置中の者に対する医療の提供の改善

国内人権機関の早期設立

事実婚カップルや事実婚ないし同性カップルの養育する子への法的保護

同性婚の導入

移民基本法を制定し移民・難民保護に注力

日本に居住する外国人の人権について明文化した法律の制定

## インターネットの誹謗中傷発言対策

不動産登記法改正(相続人の過半数の持分で相続登記できるように)

「あらゆる差別をなくす」包括的差別禁止法の制定

安楽死の導入

犯人を知ってから6カ月以内という親告罪の告訴期間の撤廃

戸籍における父母中心主義の見直し(児童虐待)

忘れられる権利の創設やネットのイタズラ防止の法規制

性的な看板、掲示物に対して何らかの基準を

刑法175条の「わいせつ物頒布等の罪」の撤廃

検察の行政府からの独立

コロナ禍での海外からの渡航者の入国制限の見直し

デジタル資産の相続・譲渡の円滑化

民主主義にそぐわない差別制度である戸籍法及び民法親族規定、財産相続制度、戸籍の性別変更の際の内摘要件の撤廃

裁判員裁判制度の対象を刑事裁判ではなく行政訴訟に変える

性交同意年齢の引き上げ・同意が無い性行為は犯罪、抗拒不能要件の撤廃

外務安保

財金

文科

厚勞

農水

經產

國交

環工水

行革

政治改革

拉致

復興

憲法

稅制

障害

共生

孤独孤立

DX

コロナ

豪雪

ビジョン

シェア



ニュース

[基本政策 / 選挙政策](#)

[議員情報](#)

[選挙情報](#)

[活動](#) ——

[つながる本部 / ジェンダー平等推進本部](#)

[立憲民主党について](#) ——

[綱領 / 規約 / 組織規則 / 倫理規則 / 代表選挙規則 / 役員一覧 / 政務調査会役員 / 委員会委員一覧 / 都道府県連一覧 / 党本部所在地](#)

[参加する](#) —— [党員・協力党員 / パートナーズ / 広報紙「立憲民主」のご案内](#)

[お問い合わせ](#) [プライバシーポリシー](#) [サイトアーカイブ 旧国民民主党](#) [サイトアーカイブ 旧立憲民主党](#)



令和2年(ワ)第4920号 損害賠償請求事件

原告 (閲覧制限) 外13名

被告 国

## 証拠説明書

令和4年 月 日

東京地方裁判所民事第50部合は係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 作 花 知 志

原告ら訴訟代理人弁護士 大 村 珠 代

号 証	目 標 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考	
甲 A 159 号証 の 1	松原仁衆議 院議員のツ イッター掲 載の記事	写し(イン ター ネッ ト か ら 印 刷 し た も の)	4.5.18	松原仁衆 議院議員	共同養育支援議員連盟の 議員が、古川禎久法務大 臣宛に、令和4年5月18 日に、子どもの連れ去り を防ぐ共同養育総合的パ ッケージ(甲 A153 号証の 1 に記載されていたも の)を提案したこと。	
甲 A 159 号証 の 2	甲 A159 の 1 の松原仁衆 議院議員の ツイッター 掲載の記事 に掲載され ている写真	写し(イン ター ネ ッ ト か ら 印 刷 し た も の)	4.5.18	松原仁衆 議院議員	共同養育支援議員連盟の 議員が、古川禎久法務大 臣宛に、令和4年5月18 日に、子どもの連れ去り を防ぐ共同養育総合的パ ッケージ(甲 A153 号証の 1 に記載されていたも の)を提案したこと。	

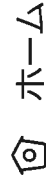
	ットから印刷したもの)		の)を提案したこと。	
--	-------------	--	------------	--





← スレッド

🔍 キーワード検索



ホーム

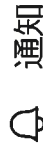
松原仁 (衆議院議員・東京3区・品川区・大田区・島しょ) ま...  
@matsubarajin731

関連性の高いアカウント



話題を検索

共同養育支援議員連盟の仲間とともに古川禎久法務大臣



通知

あてに、本日、子ども連れ去りを防ぐ共同養育総合的対策パッケージを提案いたしました。



メッセージ



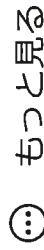
ブックマーク



リスト



プロフィール



もっと見る

ツイートする

午後5:52 · 2022年5月18日 · Twitter for iPhone

223 件のリツイート 50 件の引用ツイート 578 件のいいね



返信をツイート

返信

作花知志

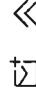
@sakkacom

...

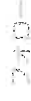
松原仁 (衆議院議員・東京3区・品川区・... @matsub... · 5月18日

返信先: @matsubarajin731さん

メッセージ



松原仁 (衆議院...  
@matsubarajin731



たかたかう庶民派！まつばら仁。お気軽にフォローしていただくと幸いです。東京3区、立憲民主党【経歴】国家公安委員長・国務大臣（拉致問題及び消費者担当）、国土交通副大臣、民主党国対委員長。早稲田大学、松下政経塾。家族/妻/2男1女/ダックスフント/茶トラ猫

いまだうしてる？

スポーツ・ライブ

プロ野球 広島 vs. 中日

トレンドトピック: 根尾くん

#ヘブンバン100日記念

条件達成でSS1体確定10連ガチャ無料！RTで100名様に100種類から選べるデジタルギフトが当たる！

📌 ヘブンバンズレズド公式によるプロモーション

スポーツ・トレンド

KOTOKO

トレンドトピック: #MU2022

日本のトレンド

ノーセブ

1,739件のツイート

作花知志

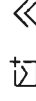
@sakkacom

...

松原仁 (衆議院議員・東京3区・品川区・... @matsub... · 5月18日

返信先: @matsubarajin731さん

メッセージ





令和2年(ワ)第4920号 損害賠償請求事件

原告 (閲覧制限) 外13名

被告 国

## 証拠説明書

令和4年 月 日

東京地方裁判所民事第50部合は係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 作 花 知 志

原告ら訴訟代理人弁護士 大 村 珠 代

号 証	目 標 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
甲 A 160 号証	毎日新聞配信の記事「改正児童福祉法成立 虐待児引き離す「一時保護」、裁判官が審査」 写し(インターネットから印刷したもの)	4.6.8	毎日新聞	子どもを親から引き離す「一時保護」の手続きについて、裁判官が審査をする法改正を柱とする改正児童福祉法が、令和4年6月8日に、参議院本会議で可決、成立したこと。	
甲 A 161 号証	共同養育支援法全国連絡会のHP「共同養育支援議員連盟 令和4年5月24日 写し(インターネット)	4.5.24	共同養育支援議員連盟	共同養育支援議員連盟の議員が、令和4年5月16日に取りまとめた10頁にわたる提言を政府各所に申し入れていること。令和4年5月24日は、二之湯国家公安委員長を訪問	

	二之湯国家 公安委員長 に提言書を 提出」の頁	ットから 印刷した もの)			した上で、警察庁幹部同席のもと、正当な理由なき子供の連れ去りは親権者の監護権を侵害するものであり、未成年者略取誘拐罪に該当するものであることを再確認したこと。二之湯委員長からは「これまでの考えじゃダメやな。国際的にも問題なんやろ。」「警察は国民に寄り添わなアカン。」と理解を示したこと。
甲 A 162 号証	SAKISIRU 掲載の記事 「共同親権」 参院選を前 に静かなる" ヤマ場"自民 党が民間試 案を討議 法務省法制 審案と合わ せ異例の検 討、カギと なるDV対 策は？」	写し(イン ターネッ トから印 刷したもの)	4.6.8	SAKISIRU	弁護士・大学教授などが つくる民間法制審議会の 家族法制部会が、国際ル ールに合わせた共同親権 ・共同養育を認める内容 の「中間試案」を発表し、 自民党の高市政調会長に も提出したこと。試案を 受け取った自民党サイド は、法務省の法制審案と 比較検討して今後の立法 化を進めるといふ異例の 対応をする方針を示して いること。



YAHOO! ニュース IDでもっと便利に新規取得  
ログイン 50%OFF以上の商品が1000万個以上

キーワードを入力

- トップ
- 速報
- ライブ
- 個人
- オリジナル
- みんなの意見
- 有料
- 主要
- 国内
- 国際
- 経済
- エンタメ
- スポーツ
- IT
- 科学
- ライブ
- 地域

マイページ 購入履歴

トピックス一覧

## 改正児童福祉法成立 虐待児引き離す「一時保護」、裁判官が審査

6/8(水) 10:10 配信



虐待を受けた子どもを親から引き離す「一時保護」の手續の際に、裁判官が審査することなどを柱とする改正児童福祉法が8日、参院本会議で可決、成立した。児童養護施設や里親家庭などで育つ若者の自立支援について、原則18歳（最長22歳）となっている年齢制限を撤廃することなども盛り込まれた。



改正児童福祉法が全会一致で可決、成立した参院本会議＝国会内で2022年6月8日午前10時9分、竹内幹撮影

### 【写真特集】「普通の母親には…」虐待被害後、なお苦悩

一時保護は、虐待の通告などを受けた子どもを見守る相談所（児相）が原則2カ月以内で親権者から分離する行政処分。改正法では、児相は保護の開始前か7日以内に「一時保護状」を裁判官に請求し、保護者が同意する場合は除き、児相が提出する資料に基づいて一時保護の要否を審査することなどを定めた。妥当でない



¥7,904

160

A ⊕

¥10,000

¥5,600



判断した場合、請求を却下して一時保護を解除する。

一時保護の制度に司法審査を関与させることで、手続きの適正性や透明性を確保するとともに、保護者とのトラブルを防ぐ狙いがある。一時保護や施設入所といった措置の際に子どもの意見を聞き、判断材料とすることも義務づけた。一時保護を巡る新制度は、公布から3年以内に施行される。

児相への虐待相談対応件数は増加しており、2020年度は過去最多の20万5044件だった。18年に東京都目黒区、19年に千葉県野田市とともに女児が虐待死した事件では「家に帰りたくない」との訴えを児相が尊重しなかったことが問題化した。

また、改正法では児童養護施設や里親家庭などで暮らす若者が自立支援を受けられる年齢の制限を撤廃する。主に都道府県が自立可能か個別に判断し、22歳以降でも施設で暮らせるようにするなど支援を拡充する。年齢制限の撤廃は24年4月に施行される見通しだ。

改正法には、わいせつ行為を理由に登録が取り消された保育士について、再登録を厳格化するルールも盛り込まれた。保育現場での性被害を防止する狙いがある。また、虐待対応や家庭支援に高い専門性を持つ新しい認定資格の創設も盛り込まれた。【小鍛冶孝志】

🔍 記事に関する報告

この記事はいいかでしたか？  
リアクションで支援しよう



学びがある わかりやすい



新しい視点

73 158 67

## アクセスランキング (国内)

1 時代の試練に耐える音楽を——  
「落ちこぼれ」から歩んできた山  
下達郎の半世紀

Yahoo!ニュース オリジナル 特集  
6/11(土) 10:17



2 「子供がほしい」「男性同士」のカ  
ップルに宿った新しい命 からだ  
は女性、ここからは男性、でも産む  
ために戸籍は女性…性別は誰が決  
めるのか【報道特集】

TBS NEWS DIG Powered by JNN  
6/11(土) 9:01



3 日本人の結婚への関心、依然高い  
が…男性25%・女性16%が  
「生涯未婚」

読売新聞オンライン 6/11(土) 5:00



4 修学旅行費は差額返還されず、寮  
の給食費支払いも遅れる高校…混  
乱収まらずスト1か月

読売新聞オンライン 6/11(土) 7:10



5 伝説の残留日本兵・横井庄一さん  
が暮らした「洞穴」がグアム島の  
ジャングルに残っていた…その入  
口から見えてきたものは

CBCテレビ 6/11(土) 13:33



PR UQならスマホそのままでおトク  
UQ mobile



【関連記事】

高校卒業で施設退所求める「18歳の壁」撤廃 改正児童福祉法成立

Yahoo! JAPAN広告

両親の愛情が子どもの健全な成長に不可欠であるとの認識のもと、子どもの連れ去り別居、その後の引き離しによる親子の断絶を防止し、子の最善の利益が実現される法制度の構築を目指します

## 共同養育支援法 全国連絡会

トップ 連絡会概要 共同養育支援議員連盟 国会審議 片親疎外 共同養育・面交流 報道

共同養育支援議員連盟

検索

検索

●AND検索 ○OR検索

人気の10件

FrontPage(552311)  
最新判決(77581)  
報道(74926)  
親子断絶防止議員連盟(68564)  
虚偽DVに対する刑事告訴  
(48468)  
離婚後単独親権の弊害(42030)  
国会(35979)  
片親疎外(32097)  
共同養育支援議員連盟(31981)  
請願署名(29201)

最新の5件

2022-06-02

民間法制審議会家族法制部会  
English Version

2022-05-31

### 令和4年5月24日 二之湯国家公安委員長に提言書を提出 **New!**

に共同養育総合的対策パッケージについて提言書の提出が議員連盟により行われました。  
提出を頂いたのは下記の議連の各党議員の皆さまです。

柴山昌彦会長（自民党）、三谷英弘事務局長（自民党）、松原 仁幹事（立憲民主党）

【提言内容・申し入れの様子】

※ 柴山昌彦会長 Twitterコメント

16日に取りまとめた共同養育支援議員連盟の10Pにわたる提言を政府各所に申し入れている。今日はよいよ二之湯国家公安委員長を訪問。警察庁幹部同席のもと、正当な理由なき子供連れ去りは親権者の監護権を侵害するものであり、未成年者略取誘拐罪に該当するものであることを再確認した。

よって、警察においては子供を連れ去られた方の置かれた状況を理解し、「民事不介入」とせずその相談に真摯に対応するよう要請。2月の事務連絡が浸透していないという苦情が多数寄せられていることからその徹底を求めるとともに、必要なら通達などへ格上げすべきと訴えた。

二之湯委員長からは「これまでの考えじゃダメやな。国際的にも問題なんやろ。」「警察は国民に寄り添わなアカン。」と理解を示していた。なお古川法務大臣に対しては去る18日、上川元大臣時代の刑事局長による未成年者略取誘拐罪の保護法益や成立要件に関する国会答弁順守を要請。

法務大臣が個別事件処理について検察庁を指揮する立場にないことを理解のうえ、一般論として検察も国会答弁を踏まえた運用がなされるべきと主張した。

161 A ⊕

今後、総務省に住民票写しの交付制限等の支援措置に係る適正手続を求めたり、厚労省に児童相談所の運用改善などを求めたりしていく。

» 松原 仁幹事 Twitterコメント

二之湯国家公安委員長あてにも子どもの連れ去りを防ぐ共同養育総合的対策パッケージを提案しております。



※写真は、松原 仁議員がTwitterに掲載された写真を引用・転載させて頂きました。

**令和4年5月18日 古川法務大臣に提言書を提出 New!**



# SAKISIRU

特集

[経済・ビジネス](#)

[マネー](#)

[政局・政策](#)

[キヤリア](#)

[ライフ](#)

[社会](#)



[SAKISIRU](#) > [政局・政策](#) > 「共同親権」参院選を前に静かなる“ヤマ場”、自民党が民間試案を討議

[政局・政策](#)

「共同親権」参院選を前に静かなる“ヤマ場”、自民党が民間試案を討議  
法務省法制審案と合わせ異例の検討、力ギとなるDV対策は？

2022年06月08日 06:01

いいね！ 127 シェアする

ウェブサイト

3



[SAKISIRU編集部](#)

共同親権・共同養育を認めるべきか、参院選を前に政策的なヤマ場  
法務省法制審も親権見直し着手も「骨抜き」危惧。民間の法制審が決起  
民間側の試案の特徴とは？共同親権反対派が理由にしているDV対策は？  
親が離婚した後の子育てについて、G7で唯一、単独親権制度しか認めていない日本で、国際的なルールに合わせた共同親権・共同養育を認めるべきか、参院選を前に政策的なヤマ場が生まれつつある。

当サイトでは利便性向上や閲覧履歴の追跡のためにGoogle・他提携サービスによりCookieが使用されています。サイトの閲覧を続けたり、

同意する(YES)  いいえ(NO)

291  
A  
⊕



NiseriN / iStock

### 「法務省 vs. 民間」2つの法制審

日本では片親が子どもを一方的に連れ去る事案が後を絶たない。日本は2013年に「国際的な子の奪取の民事面に関する条約」（ハーグ条約）に批准した後も、親権制度がこの国際的なルールに適応する形で変更されておらず、日本人の配偶者による連れ去り事案が相次いだ欧州では、EU議会が日本に対し「子の連れ去りに関する国際的なルールを遵守して

いないように見受けられる」と決議している。

国際的な圧力もかかってきたことで近年、日本側も制度改正を検討し始め、法務省の諮問機関、法制審議会の家族法制部会が昨年3月から検討を進めてきた。しかし、同部会の委員には、共同親権導入に抵抗する左派の人権派有識者もいるためか、現行の親権制度の見直し案は国際基準から程遠い「骨抜き」になりつつある。

当サイトでは利便性向上や閲覧の追跡のためにGoogle・他提携サービスによりCookieが使用されています。サイトの閲覧を続けた場合Cookieの使用に同意したことになります。

同意する(YES)  いいえ(NO)

## 簡単スタート／サポート充実

審議中の資料などから浮かび上がってくるのは、共同親権は形式的には認めるものの、監護権は引き続き片親のみに認めるとする案に固まりつつあり、共同親権推進派からは「家族制度が崩壊する」などの懸念が示されている。

これに対し、推進派は、弁護士・大学教授などがつくる民間法制審議会の家族法制部会が別の制度案を提起し、法務省案に対抗する構えに打って出た。5月31日には同部会長で、テレビ番組でも知られる北村晴男弁護士らが記者会見。独自の「中間試案」を発表し、自民党の高市政調会長にも提出した。

民間側の試案では、

**全ての欧米諸国、台湾や韓国も採用する離婚後『共同親権・共同監護』制度の創設**

**婚姻中の家族の在り方を規定する現行の民法体系と整合性のとれた制度の創設**

**父母が配偶者暴力（DV）や児童虐待を行っている場合など、特殊な事例にも対応した制度の創設**

**ハーグ条約（国際的な子の連れ去りを禁止する条約）不履行国と国際的に非難される原因となっている国内法の改正**

がポイントに挙げている。(1)や(4)が示すように国際基準に則った内容になっているのが特徴だ。

当サイトでは利便性向上や閲覧の追跡のためにGoogle・他提携サービスによりCookieが使用されています。サイトの閲覧を続けた場合Cookieの使用に同意したことになります。

同意する(YES)    いいえ(NO)

y-studio /Istock

実効性あるDV対策、自民は異例の対応

一方で、日本で共同親権導入が進まなかった大きな要因としてはDV（配偶者暴力）だ。例えば、離婚後共同親権に反対する市民の会は「加害者は子どもと会う権利や機会を利用し、支配を続けようとする」（公式サイト）などと主張し、根強く抵抗している、このDV問題をどうするか。(3)で提起しているDVなどの問題事案への対応について、試案の詳細版では、両親が離婚する際に「**共同監護計画**」の作成と公正証書化を義務付けた上で、「**離婚後の面会交流、養育費に関する規律**」を要求。

父母の一方が、配偶者暴力防止法の規定に基づく保護命令を裁判所に申し立てたときは、裁判所は、当該父母に対し、婦人相談所等が提供する父母間の連絡調整及び子の受渡し支援サービスの利用を命ずる規律を設ける。

などと提起している。関係者は「**民間法制審案は、DVの申し立てがあれば配偶者との接触は禁止するが、親子の交流は継続しなければならない規定になっている**」と説明する。DV問題に関連して、これまで一部の親が相手と子どもを面会を拒絶したため、実態がないDVを主張するケースもあったが、この民間法制審案を導入した場合は、手続きに第三者が入ること、関係者は「子どもをもう一方の親と会わせない理由としてDVは使えなくなる。本当にDVを受けていた人にはメリットがある一方で、嘘のDVを申し立てていた人には、デメリットばかり増えることになる」と実効性を期待している。

当サイトでは利便性向上や閲覧の追跡のためにGoogle・他提携サービスによりCookieが使用されています。サイトの閲覧を続けた場合Cookieの使用に同意したことになります。

同意する(YES)    いいえ(NO)

民間法制審の中間試案の影響力は小さくない。試案を受け取った自民党サイトは、法務省の法制審案と比較検討して今後の立法化を進めるといふ異例の対応を示している。  
党政調会法務部会（部会長：山田美樹衆院議員）は7日、民間法制審の試案を俎上に載せて討議した。参院選での政策論議や、秋の臨時国会以後に新たな展開があるのか注目される。

**【更新10:50】** 規律の引用部分を最適化しました。

タグ： [共回規権](#)

[SAKISIRU編集部](#)

[> SAKISIRU編集部のほかの記事を読む](#)

SAKISIRUからのお知らせや特ダネ予告、編集裏話が届きます。登録無料！

[✉ ニュースレター登録](#)

**今、あなたにオススメ**

当サイトでは利便性向上や閲覧の追跡のためにGoogle・他提携サービスによりCookieが使用されています。サイトの閲覧を続けた場合Cookieの使用に同意したことになります。

同意する(YES)  いいえ(NO)

令和2年(ワ)第4920号 損害賠償請求事件

原告 (閲覧制限) 外13名

被告 国

## 証拠説明書

令和4年 月 日

東京地方裁判所民事第50部合は係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 作 花 知 志

原告ら訴訟代理人弁護士 大 村 珠 代

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考	
甲 A163 号 証	毎日新聞配信の 記事「離婚後の 共同親権を提案へ 法務省、法制審 部会に 8月にも 試案」	写し (イン ター ネッ トの 国会 のHP から 印刷 した もの)	4.6.20	毎日新聞	法務省が、家族法制の見直しを議論している法制審議会(法相の諮問機関)の部会に、離婚した父母双方を親権者にできる「離婚後の共同親権」の導入を提案する方針を決めたこと。民法の規定する離婚後単独親権制度の下では、親子交流の断絶が社会問題化していること。離婚後の親権の奪い合いや他方の親の同意を得ずに子と家を出る「子の連れ去り」も頻発していること。国際的には離婚後共同親権が主流になっていること。離婚しても子が普段は同居親と生活し、休暇中は別居親と過ごすといった良好な親子関係もあるため、共同親権を前提に、両者が監護者になる「離婚後の共同監護」も選択肢として示される見通しであること。 以上の内容から、「子の連れ去り」が社会問題とな	

					っていることと、国会(国会議員)の法改正により「子の連れ去り」を防ぐことができることが明白であること。
--	--	--	--	--	---

## 離婚後の共同親権を提案へ 法務省、法制審部に 8月にも試案

6/20(月) 5:00 配信 1551



法務省は、家族法制の見直しを議論している法制審議会（法相の諮問機関）の部会に、離婚した父母双方を親権者にできる「離婚後の共同親権」の導入を提案する方針を固めた。現行民法は離婚後の単独親権を定めており、部会は民法改正の中間試案を8月をめどに取りまとめる。その上で意見を公募するパブリックコメントを実施し、詰めの議論に入る。



写真はイメージ/Getty

### 【図】離婚後共同親権のイメージ

民法は、婚姻中の父母の共同親権を定める一方、離婚後はいずれかが親権者となる単独親権を採用する。日本では近年、年間20万組前後、おおよそ3組に1組が離婚しており、離婚後の養育費の不払いや親子交流の断絶が社会問題化している。



一方で、女性の社会進出や男性の育児参加が進み、「離婚して子との関わりを絶ち、親の役割を放棄するのは無責任だ」との声があり、離婚後の親権の奪い合いや他方の親の同意を得ずに子と家を出る「子の連れ去り」も頻発している。国際的には、離婚後の共同親権が主流となっている。

関係者によると、同省が提案する内容は、父母双方が子に関わり続けることが「子の最善の利益にかなう」ケースを念頭に、父母が話し合いや裁判所の判断で共同親権を選択できるようにするもの。具体的には、子の進路や病気の治療方針について父母双方が共同親権に基づき、子のために熟慮して決定するような仕組みが想定される。このような共同親権を原則とする案と、単独親権を原則とする案が示される模様だ。

また、離婚した父母は多くの場合は別居し、一方の親が子と同居して暮らすことが多い。このため、離婚後の共同親権を選んだ場合に、子の日常の世話について決める「監護権」を持つ親である「監護者」を置く制度も議論されるという。共同親権と監護権の役割分担をどうするかは今後の焦点になりそうだ。

さらに、離婚しても子が普段は同居親と生活し、休暇中は別居親と過ごすといった良好な親子関係もあるため、共同親権を前提に、両者が監護者になる「離婚後の共同監護」も選択肢として示される見通し。

一方、家庭内暴力（DV）や激しいいがみ合いが続く父母が共同親権を選ぶと、子に関わる重要な決定ができなくなるとの懸念もある。家族を巡る価値観は多様であることを踏まえ、単独親権のみの現行制度を維持する案も議論されるという。【山本将克】



VIVID  
ARMS  
ビビッドアームズ